



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,235	7.6	3,270	29.3	3,304	29.5	2,038	23.7
2021年3月期第2四半期	21,592	0.7	2,529	6.1	2,551	6.9	1,648	15.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,179百万円 (30.0%) 2021年3月期第2四半期 1,676百万円 (20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	103.29	—
2021年3月期第2四半期	83.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,430	24,011	74.6
2021年3月期	30,619	22,302	71.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,438百万円 2021年3月期 21,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	22.50	37.50
2022年3月期	—	19.50	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	49.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	5.6	5,260	2.9	5,260	0.3	3,275	△3.8	165.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	20,060,000株	2021年3月期	20,060,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	320,866株	2021年3月期	320,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	19,739,155株	2021年3月期2Q	19,839,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、第1四半期に引き続き、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けましたが、ワクチン接種率の上昇および感染防止対策を取った上での事業活動が普及したことにより、当社が提供する派遣サービス、CROサービスへのニーズは回復しつつあります。

国内の雇用情勢に目を向けますと、厚生労働省が発表した有効求人倍率(季節調整値)は、2021年9月の数値が1.16倍となり、2021年6月と比べ、0.03ポイント上昇いたしました。また、総務省が発表した完全失業率(季節調整値)は、2021年9月の数値が2.8%となり、2021年6月と比べ、0.1ポイント改善いたしました。雇用情勢は第1四半期と変わりありません。当社グループの主要顧客である医薬、化学、食品などの製造業における研究所・品質管理部門での、人材派遣サービスに対する需要も、第1四半期と同様の強さでした。

人材サービス事業では、営業活動および求職者の募集活動を積極的に行った結果、新規派遣依頼数および受注数については、コロナ前の水準に回復いたしました。また、WDB株式会社において、2021年4月にリリースした派遣プラットフォーム「ドコニコ」の普及活動に努めた結果、顧客および派遣スタッフの利用率は順調に高まりつつあります。

CRO事業については、国内ではWDBココ株式会社の業績が堅調に推移し、全体の業績を牽引いたしました。また、海外においては、フィンランドの業績が堅調に推移いたしました。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23,235百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は、3,270百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益は、3,304百万円(前年同期比29.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,038百万円(前年同期比23.7%増)となりました。また、当社が重視している指標である売上高経常利益率は、14.2%(前年同期は11.8%)となりました。売上に比べ、利益が大きく伸びている主な理由は、正社員型派遣部門の稼働率が昨年度より改善したこと、求職者の募集費を抑制したこと、業務の効率化によって販売管理費を削減したこと、営業活動のリモート化が進み、営業交通費が減少したことです。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### ① 人材サービス事業

当セグメントの売上高は、20,008百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、セグメント利益は、2,850百万円(前年同期比15.7%増)となりました。増収の要因は、コロナの影響が弱まり、受注が回復したことと、会計基準の変更に伴い、顧客から受け取っている派遣スタッフの交通費を、売上として計上したためです。増益の要因は、正社員型派遣部門の稼働率が昨年度より改善したこと、求職者の募集費を抑制したこと、業務の効率化によって販売管理費を削減したこと、営業活動のリモート化が進み、営業交通費が減少したことです。

#### ② CRO事業

当セグメントの売上高は、3,092百万円(前年同期比34.3%増)となりました。また、セグメント利益は、592百万円(前年同期比131.4%増)となりました。これは主に、WDBココおよびフィンランドのメドファイルズ社において、業績が堅調に推移したことが要因であります。

#### ③ その他

当セグメントの売上高は、134百万円(前年同期比17.5%減)となりました。また、セグメント利益は、5百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は31,430百万円(前連結会計年度末比810百万円増)となりました。負債は、7,418百万円(前連結会計年度末比898百万円減)となりました。また、純資産は、24,011百万円(前連結会計年度末比1,708百万円増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19,591百万円(前年同期比2,358百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,348百万円の収入(前年同期比118百万円の収入減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,294百万円を計上した一方、法人税等の支払額が1,275百万円となったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、647百万円の支出(前年同期比600百万円の支出増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支払額が、670百万円となったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、482百万円の支出(前年同期比125百万円の支出増)となりました。これは、主に配当金の支払額が443百万円となったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想および配当について、2021年5月14日に発表した業績予想からの変更はありません。当社グループとしては、当第2四半期連結会計期間末の状況が当面続くと想定し、業績を見通しております。今後、状況が大きく変わり、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,406,689	19,591,180
受取手形及び売掛金	5,898,141	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,991,986
棚卸資産	157,009	172,740
その他	582,092	550,979
貸倒引当金	△237	—
流動資産合計	26,043,695	26,306,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,705	1,458,437
土地	748,080	748,080
その他(純額)	265,742	899,951
有形固定資産合計	2,533,528	3,106,469
無形固定資産		
のれん	195,584	149,311
その他	44,957	50,254
無形固定資産合計	240,541	199,566
投資その他の資産		
投資有価証券	93,829	93,119
敷金及び保証金	719,493	738,549
繰延税金資産	698,891	700,315
その他	289,893	285,363
投資その他の資産合計	1,802,107	1,817,349
固定資産合計	4,576,177	5,123,384
資産合計	30,619,873	31,430,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,185	2,087,918
未払金	549,806	134,692
未払法人税等	1,315,839	1,144,434
未払消費税等	1,082,416	785,351
賞与引当金	727,902	853,025
その他	1,140,595	1,151,761
流動負債合計	7,065,744	6,157,183
固定負債		
役員退職慰労引当金	462,974	474,962
退職給付に係る負債	332,194	355,516
資産除去債務	239,245	240,014
その他	217,142	191,025
固定負債合計	1,251,558	1,261,519
負債合計	8,317,303	7,418,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	677,179	677,082
利益剰余金	21,163,271	22,758,064
自己株式	△1,018,598	△1,018,690
株主資本合計	21,821,851	23,416,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,418	16,926
為替換算調整勘定	△9,599	19,382
退職給付に係る調整累計額	△16,312	△14,217
その他の包括利益累計額合計	△8,493	22,091
非支配株主持分	489,211	573,020
純資産合計	22,302,570	24,011,568
負債純資産合計	30,619,873	31,430,271

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,592,795	23,235,419
売上原価	15,952,791	16,929,348
売上総利益	5,640,003	6,306,071
販売費及び一般管理費	3,110,993	3,035,544
営業利益	2,529,010	3,270,526
営業外収益		
保険解約返戻金	—	4,860
助成金収入	22,163	5,589
消費税等免税益	—	20,122
その他	3,709	8,703
営業外収益合計	25,873	39,275
営業外費用		
為替差損	1,426	—
その他	1,479	4,824
営業外費用合計	2,906	4,824
経常利益	2,551,977	3,304,977
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	7,097	—
特別利益合計	7,097	—
特別損失		
固定資産売却損	216	—
固定資産除却損	1,100	10,709
特別損失合計	1,316	10,709
税金等調整前四半期純利益	2,557,757	3,294,267
法人税、住民税及び事業税	936,860	1,154,572
法人税等調整額	△79,989	△8,818
法人税等合計	856,871	1,145,754
四半期純利益	1,700,886	2,148,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,170	109,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648,715	2,038,924



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,700,886	2,148,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,083	△492
為替換算調整勘定	△17,545	28,982
退職給付に係る調整額	△2,934	2,109
その他の包括利益合計	△24,564	30,599
四半期包括利益	1,676,322	2,179,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624,182	2,069,508
非支配株主に係る四半期包括利益	52,139	109,604

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,557,757	3,294,267
減価償却費	108,561	108,883
のれん償却額	53,213	55,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,198	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178,957	125,118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,897	11,987
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,815	26,353
受取利息及び受取配当金	△2,516	△1,003
支払利息	50	104
保険解約返戻金 (△は益)	—	△4,860
為替換算調整勘定取崩益	△7,097	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	216	—
有形固定資産除却損	1,100	10,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,634	△61,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,380	△14,556
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,060	△38,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,034	△166,832
未払金の増減額 (△は減少)	△141,717	△422,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188,867	△294,985
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68,217	11,560
その他	19,355	△16,731
<b>小計</b>	<b>2,438,395</b>	<b>2,623,553</b>
利息及び配当金の受取額	2,516	1,003
利息の支払額	△50	△104
法人税等の支払額	△973,571	△1,275,741
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,467,289</b>	<b>1,348,711</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,194	—
定期預金の払戻による収入	43,257	47,237
有形固定資産の取得による支出	△41,023	△670,838
有形固定資産の売却による収入	1,775	—
無形固定資産の取得による支出	△13,769	△8,572
資産除去債務の履行による支出	—	△6,630
敷金の差入による支出	△4,135	△22,310
敷金の回収による収入	3,139	3,776
保険積立金の払戻による収入	—	10,144
その他	△846	△442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,795</b>	<b>△647,637</b>

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,891	△13,001
配当金の支払額	△327,097	△443,869
非支配株主への配当金の支払額	△22,365	△25,692
自己株式の取得による支出	△207	△91
子会社の自己株式の取得による支出	△119	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,681	△482,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,545	12,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,045,266	230,658
現金及び現金同等物の期首残高	16,187,529	19,360,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,232,796	19,591,180

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りであります。

- ・各種契約に基づき顧客より受け取る通勤交通費等の金額  
(適用前) 売上には計上せず、当該費用の減額として処理  
(適用後) 売上に計上し、当該費用の減額は行わない
- ・顧客に成果物等を提供する取引のうち、収益認識会計基準第38項の要件に該当するもの  
(適用前) 当該成果物等の提供がなされるまで売上計上は行わず、生じた原価は仕掛品として計上し、成果物等の提供時に売上および売上原価を計上  
(適用後) 当該成果物等の提供が未だなされていない場合であっても、履行義務を果たした部分については売上および売上原価を計上し、仕掛品は発生しない

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減せずに新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等を適用しない場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、257,166千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準を適用することによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,127,633	2,302,584	21,430,218	162,576	21,592,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,517	—	10,517	—	10,517
計	19,138,151	2,302,584	21,440,736	162,576	21,603,313
セグメント利益	2,462,652	256,212	2,718,864	4,543	2,723,407

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,718,864
「その他」の区分の利益	4,543
全社費用(注)	△194,397
四半期連結損益計算書の営業利益	2,529,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,008,600	3,092,620	23,101,221	134,198	23,235,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,657	—	41,657	—	41,657
計	20,050,258	3,092,620	23,142,878	134,198	23,277,077
セグメント利益	2,850,500	592,927	3,443,428	5,178	3,448,606

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,443,428
「その他」の区分の利益	5,178
全社費用(注)	△178,079
四半期連結損益計算書の営業利益	3,270,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	19,655,995
		人材紹介	352,605
	CRO事業	国内会社	1,947,052
		海外会社	1,145,567
報告セグメント計			23,101,221
その他(注)			134,198
合計			23,235,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。